

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ワールド・リート・セレクション（米国）為替ヘッジあり（1年決算型）（愛称 十二絵巻（為替ヘッジあり）（1年決算型）」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドは、米国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末(2018年9月12日)

基準価額	12,928円
純資産総額	13百万円
第5期	
騰落率	△0.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

ワールド・リート・セレクション (米国) 為替ヘッジあり(1年決算型) (愛称 十二絵巻(為替ヘッジあり)(1年決算型))

追加型投信/海外/不動産投信

作成対象期間：2017年9月13日～2018年9月12日

交付運用報告書

第5期(決算日 2018年9月12日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

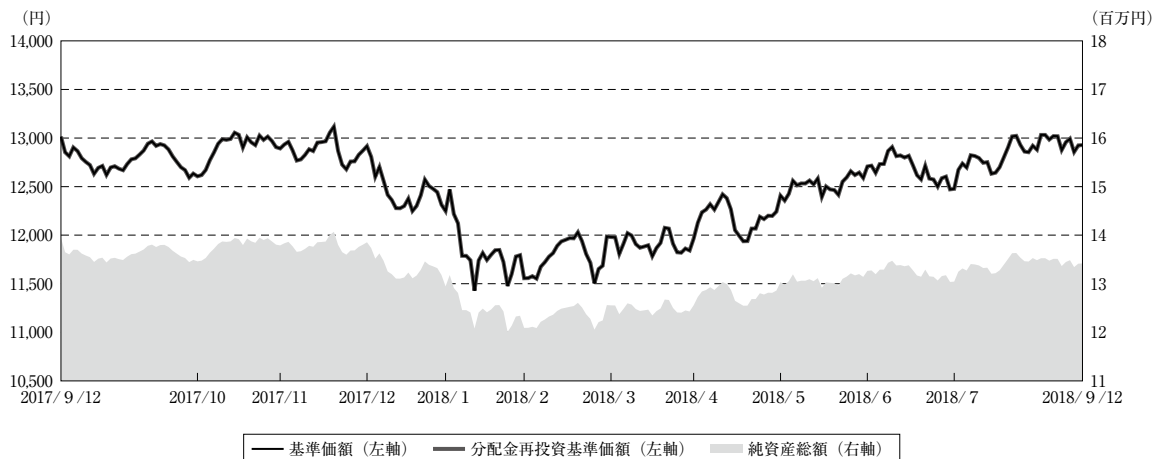
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年9月13日～2018年9月12日）



期首：13,014円

期末：12,928円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△0.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「USリート・マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・小売りセクターのサイモン・プロパティー・グループや倉庫セクターのエクストラ・スペース・ストレージなどが上昇したことがプラス寄与となりました。

（主なマイナス要因）

- ・ヘルスケアセクターのウェルタワーやベンタスなどが下落したことがマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては、為替市場において、対米ドルで円安が進んだことから、為替ヘッジを行ったことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

（2017年9月13日～2018年9月12日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 202 (121) (67) (13)	% 1.620 (0.972) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	17 (17)	0.134 (0.134)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.004 (0.004)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	16 (4) (1) (10)	0.125 (0.031) (0.012) (0.082)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合計	235	1.883	
期中の平均基準価額は、12,453円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

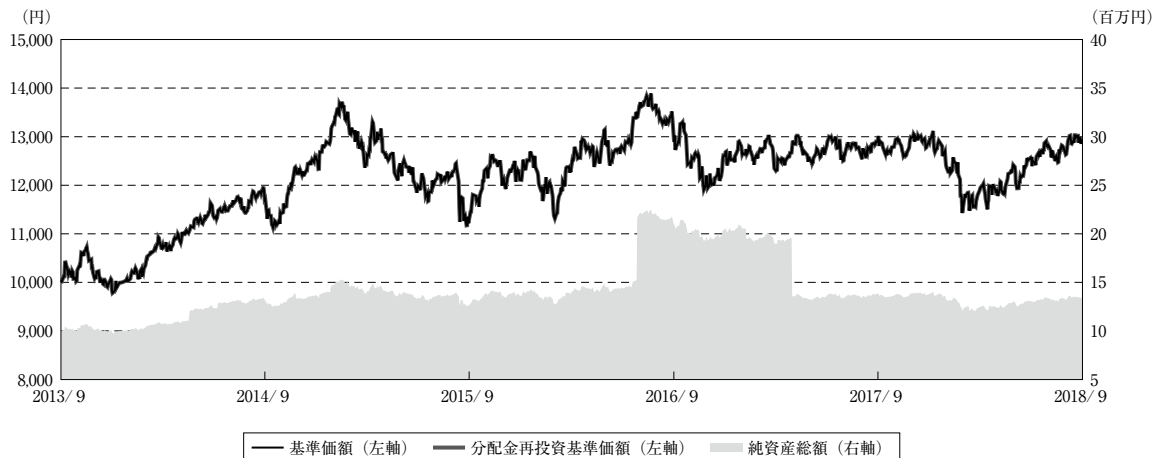
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年9月12日～2018年9月12日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2013年9月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年9月13日 設定日	2014年9月12日 決算日	2015年9月14日 決算日	2016年9月12日 決算日	2017年9月12日 決算日	2018年9月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,717	11,454	12,898	13,014	12,928
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.2	△2.2	12.6	0.9	△0.7
FTSE NAREIT Equity TR Index騰落率 (%)	—	19.6	0.3	21.9	6.8	3.6
純資産総額 (百万円)	10	13	12	20	13	13

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年9月12日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) FTSE NAREIT Equity TR Indexは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

（2017年9月13日～2018年9月12日）

米国のリート市場は、資産運用会社が小売り系の大手リートに買収提案を行い、業界再編期待が高まる一方、議会が減税を容認する予算決議案を可決したことを受けて、財政悪化が懸念されるなど、一進一退の展開となりました。2018年1月以降は、2017年12月に大型減税法案が成立したことや良好な経済指標を背景に、景気拡大期待やインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇しました。これを受けてリートへの資金調達環境の悪化懸念が強まり、下落する展開となりました。2月中旬以降は、主要リートの2017年10-12月期決算が概ね良好な内容となったことなどが好材料となり、持ち直す展開となりました。3月に入ってから、ホテル系リートが同業のリートに買収提案を行ったことを受けて、リートの業界再編期待が高まる一方、商品市況の上昇を背景にインフレへの懸念から長期金利が急上昇したことなどが悪材料となるなど、方向感に欠ける展開となりました。5月以降は、雇用統計などの経済指標が堅調な内容となったことなどから、景気拡大が不動産需要に好影響を与えるとの見方が拡がり、上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年9月13日～2018年9月12日）

<ワールド・リート・セレクション（米国）為替ヘッジあり（1年決算型）（愛称 十二絵巻（為替ヘッジあり）（1年決算型））>

「USリート・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね90%以上で推移させ、高位の組入れを維持しました。また、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行い高位のヘッジ比率を維持しました。

○USリート・マザーファンド

リートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。なお、組入外貨建資産はすべて米ドル建資産となっています。

個別銘柄の業績やバリュエーションに注目し、保有銘柄の入れ替えを行い、最適なポートフォリオの構築を目指しました。

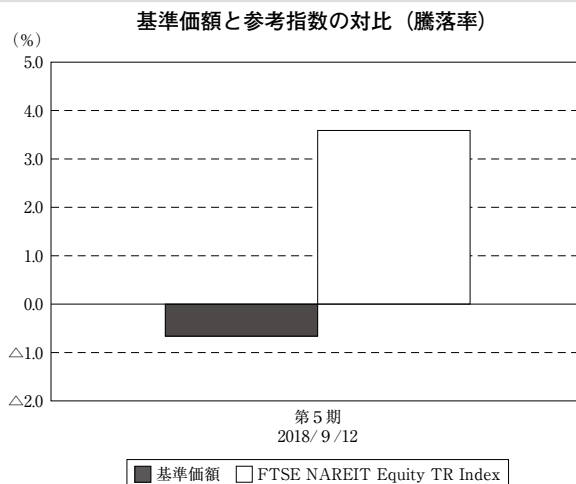
産業施設セクターのデューク・リアルティーや住宅セクターのエセックス・プロパティー・トラストなどを全売却した一方、小売りセクターのリージェンシー・センターズやホテルセクターのライマン・ホスピタリティ・プロパティーズなどを新規に買い付けました。

セクターウェイトにつきましては、小売りや倉庫セクターなどのウェイトを引き上げた一方、混合やインフラストラクチャーセクターなどのウェイトを引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年9月13日～2018年9月12日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、FTSE NAREIT Equity TR Indexです。

分配金

（2017年9月13日～2018年9月12日）

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当期は、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指す観点から、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第5期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,927

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

米国のリート市場は、業績上方修正期待や割安なバリュエーションが支援材料となり、底堅い展開になると予想されます。主要リーートの2018年4－6月期決算では、約半数のリートが通期の業績見通しを上方修正するなどリーートの経営者は事業環境を概ね強気にみています。リートは主に国内に保有する不動産から収益を得る内需型産業であり、貿易摩擦の影響を受けにくいことに加え、大型減税による内需の押し上げにより、旺盛な不動産需要が続いていることが要因と考えられます。良好な事業環境を背景に業績の上方修正基調が継続すると見込まれることが、相場を下支えする要因になると考えられます。バリュエーション面では、リートは株式やリーートの保有資産価値と比較して割安な水準にあることが好材料になると思われます。

（運用方針）

<ワールド・リート・セレクション（米国）為替ヘッジあり（1年決算型）（愛称 十二絵巻（為替ヘッジあり）（1年決算型））>

主要な投資対象である「USリート・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね90%以上とする方針です。ただし、投資環境や資金動向等を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

外貨建資産（USリート・マザーファンドに属する外貨建資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

○USリート・マザーファンド

外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、外貨建資産（米国リート等）の運用は同社が行っています。

同社では四半期ごとに「戦略投資委員会」を開催し、長期的な見通しに基づきセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

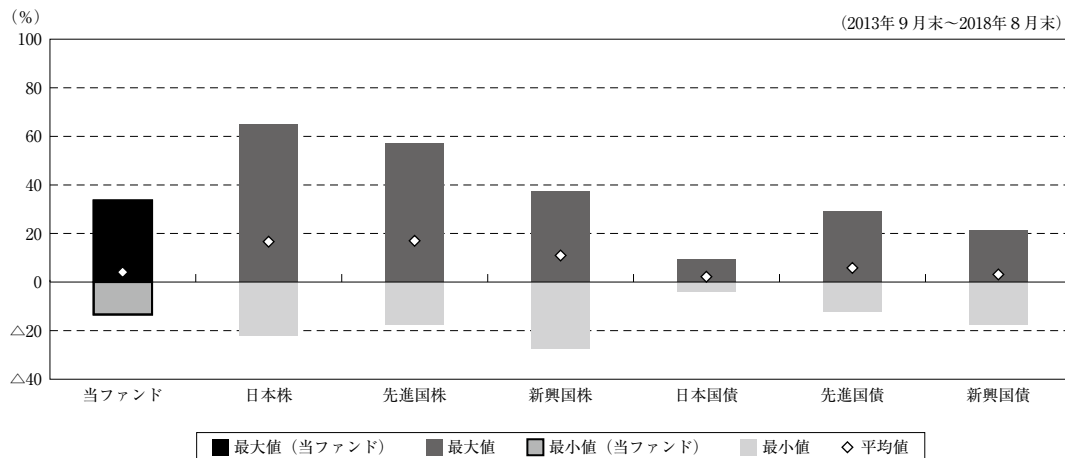
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2013年9月13日から原則として無期限です。	
運用方針	米国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産（マザーファンドに属する外貨建資産のうち、ファンドの投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	U S リート・マザーファンド	米国の取引所および取引所に準ずる市場において取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	U S リート・マザーファンド	米国の取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を原則として高位に組入れることにより、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
分配方針	毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、この信託に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.6	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△13.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.0	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2014年9月以降の年間騰落率を用いています。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2018年9月12日現在）

○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
U S リート・マザーファンド	95.5 %
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

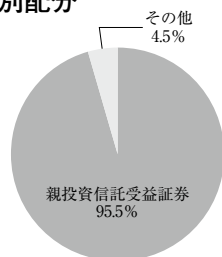
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○外国為替予約取引の状況

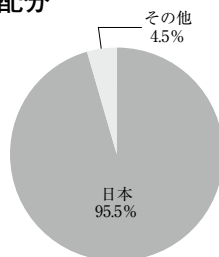
通貨		比率
買い	売り	
日本円	米ドル	89.4%

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

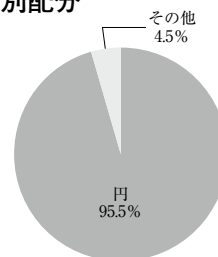
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

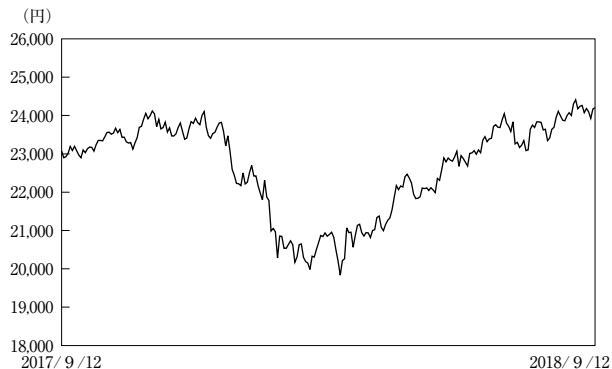
項目	第5期末
	2018年9月12日
純資産総額	13,417,220円
受益権総口数	10,378,597口
1万円当たり基準価額	12,928円

（注）期中における追加設定元本額は280,341円、同解約元本額は611,512円です。

組入上位ファンドの概要

USリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	33 (33)	0.148 (0.148)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.004 (0.004)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.032 (0.031) (0.000)
合計	41	0.184

期中の平均基準価額は、22,599円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

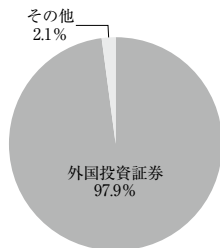
【組入上位10銘柄】

(2018年9月12日現在)

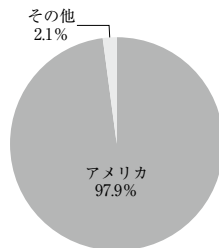
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.4
2 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.8
3 EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	6.6
4 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.2
5 MID-AMERICA APARTMENT COMM	投資証券	米ドル	アメリカ	4.5
6 ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	投資証券	米ドル	アメリカ	4.4
7 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.4
8 BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.3
9 EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
10 CAMDEN PROPERTY TRUST	投資証券	米ドル	アメリカ	3.9
組入銘柄数			37銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

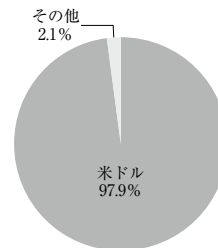
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。